

# 地域住民等による 冬期道路対策活動への 支援・促進方策に関する調査



(研究期間：令和元年度～)

社会資本マネジメント研究センター 建設経済研究室  
主任研究官 原野 崇 研究官 齋藤 貴賢 室長 (博士(工学)) 小俣 元美

(キーワード) 冬期道路管理、除雪、住民参加

## 1. はじめに

近年、非常に強い降雪が集中的かつ継続的に発生するなど雪の降り方が変化する一方、人口減少や少子高齢化、除雪作業の担い手・後継者不足など、除雪を取り巻く環境は一層厳しさを増している。こうした昨今の情勢を受け国総研では、地域や民間団体が道路除雪へ積極的に協力できる仕組みの構築を目指し、冬期道路対策への住民参加を促進する方策の検討を行っている。

本稿では、豪雪地域における地域住民等の道路除雪活動やその支援策等に関する事例調査について報告する。

## 2. 概要調査

地域住民やボランティア団体等が行う冬期道路管理について、既往の調査結果である「冬期道路管理における自助共助の取組み事例」(国土交通省道路局)や「雪処理の担い手の確保・育成のための克雪体制支援調査」(国土交通省国土政策局)等から17道府県44市町村で実施されている除雪活動や支援制度など延べ55件(表-1)の事例を収集・整理した。主な活動主体である自治会・町内会に小型除雪機械や除雪道具を行政から貸与することで住民の除雪活動を支援する事例が多く見られた。

## 3. ヒアリング調査

前章の調査事例から地域特性や活動内容を考慮し6地域を抽出し、除雪等活動の関係者からのヒアリング調査を行った(表-2)。いずれも住民等による

除雪活動が成功している事例であるが、活動の担い手の高齢化や後継者不足など活動継続上の課題を抱えていた。また地域事情が多様で、同一市内でも雪の降り方や除雪事情が異なる、市町村合併前の旧制度が混在しているなど、地域に即した対応が必要である。今後はこれらの課題解消および活動への支援・促進方策について検討を進めていく。

表-1 住民等による除雪活動(概要調査)

活動主体	自治会・町内会(25)、その他住民組織(まちづくり協議会、地域振興会、除雪協議会、等(6)) 小中学校PTA(6)、学生ボランティア組織(9)、NPO(5)、市町村役場(18)、社会福祉協議会(13)、その他(企業、任意団体等(13))
活動内容	生活道路の除雪(33)、排雪(13)、除雪講習会(15)、消融雪(2)、消融雪施設整備(3)、シンポジウム・啓発活動(11)、人災育成(9)、雪かき体験ツアー(7)等
行政からの支援内容	小型除雪機械の貸出(8)、大型除雪機械の貸出(1)、排雪用トラックの貸出(5)、除雪道具の貸出・整備(8)、除雪ボランティアのコーディネート(8)、除雪委託費の助成(3)、設備投資への助成(3)、除雪活動への謝礼・実費等支給(7)、除雪機の燃料支給(2)、資格取得費用の助成(1)

※( )内は事例数。延べ件数・重複計上あり。

表-2 住民等による除雪活動(ヒアリング調査)

調査地区	札幌市(北海道)、青森市(青森県)、弘前市(青森県)、滝沢市(岩手県)、長井市(山形県)、金沢市(石川県)
調査期間	2019年11月～12月
ヒアリング対象団体等	市役所(道路除雪担当部署、市民活動担当部署、社会福祉担当部署)、社会福祉協議会、地域住民組織(自治会・町内会、まちづくり協議会、地域コミュニティ協議会、交通安全協会、任意住民団体)、学生ボランティア組織、大学事務局、除雪事業者(市の委託事業者)
課題等	・活動の担い手の高齢化 ・除雪ボランティアの需要増に対する担い手不足 ・地域特性の多様性に対する柔軟な対応の必要性 ・地域間、住民間の不公平感の解消 ・地域住民の理解、共通認識の必要性